

農林水産業・食品産業に関する ESG地域金融「実践事例集」

令和5年3月
農林水産省

農林水産省では、「農林水産業・食品産業に関するESG地域金融実践ガイドンス」（令和4年3月に第1版、令和5年3月に第2版を公表）を通じ、地域金融機関との対話などを図りながら、ESG地域金融の推進に取り組んでいます。

本事例集は、同ガイドンスに掲載してきたESG地域金融の実践事例を取りまとめたものです。この事例収集にあたっては、地域金融機関の具体的な対応、環境・地域社会への波及効果といった事項に加え、令和4年度においては、取組のきっかけや実施体制、取組による意義や学び、今後の展望など地域金融機関の目線に即した情報の把握に努めました。

地域金融機関におかれては、本事例集を参考に、農林水産業・食品産業に関するESG地域金融の実践に役立てていただければ幸いです。

農林水産省 経営局 金融調整課

令和4年度に収集した実践事例（ガイダンス第2版掲載）

事例1：飼料の自給化と耕畜連携による地域資源循環（西日本シティ銀行）	4
事例2：中山間地域におけるスマート農機を活用した有機農業の拡大（山陰合同銀行）	6
事例3：国産落花生の新産地創出と地域人材の育成（新庄信用金庫）	8
事例4：農福連携事業によるシニアや障害者の活躍と地産地消の推進（茨城県信用組合）	10
事例5：新しいタンパク源としてのコオロギ養殖（諏訪信用金庫、日本政策金融公庫）	12
事例6：製茶企業によるカーボンフリー、日本茶文化発信、生産農家支援等の取組（静岡銀行）	14
事例7：畜産業と食品産業が連携した食品リサイクル・ループの構築（静岡県信連、農林中央金庫）	16
事例8：家畜糞尿処理の効率化に向けたバイオガスプラントの普及促進（北海道信連、農林中央金庫）	18
事例9：農業法人におけるGHG排出量の見える化と削減の促進（農林中央金庫）	20
その他の特徴的な事例（大垣共立銀行／関西みらい銀行／西武信用金庫／東和銀行）	22

令和3年度に収集した実践事例（ガイダンス第1版掲載）

事例1：「魅せるトマト農園」を拠点とした事業展開（千葉興業銀行）	24
事例2：若手農業者が集落営農組織から事業を承継（日本政策金融公庫）	25
事例3：地域の森林資源を活用した敷料用おが粉の生産（北見信用金庫、日本政策金融公庫）	26
事例4：コロナ禍からの反転攻勢に向けた水産加工と販路開拓の取組（農林中央金庫、九州信漁連）	27
事例5：有機野菜の効率的な物流・販売体制の構築（京都信用金庫グループ）	28
事例6：自然栽培米による日本酒醸造事業への参入（秋田銀行、日本政策金融公庫）	29
事例7：女性起業家による地元産生姜を使った商品開発とブランド化（姫路信用金庫）	30
事例8：農林水産物・食品輸送におけるパレットの共同利用（農林中央金庫）	31

注 これらの事例については、インパクトの定量化など精緻なESG評価を行っているか否かに関わらず掲載している。
なお、各事例のページに掲載している写真は、地域金融機関より提供いただいたものである。

出所：各金融機関へのヒアリング、公表資料を基に整理
(内容の正確性、適切性等について農林水産省が保証や認定を行うものではない)

飼料の自給化と耕畜連携による地域資源循環

— 「みどりの食料システム戦略」への貢献を評価し、事業計画策定や出資を通じて伴走支援

対象事業の概要

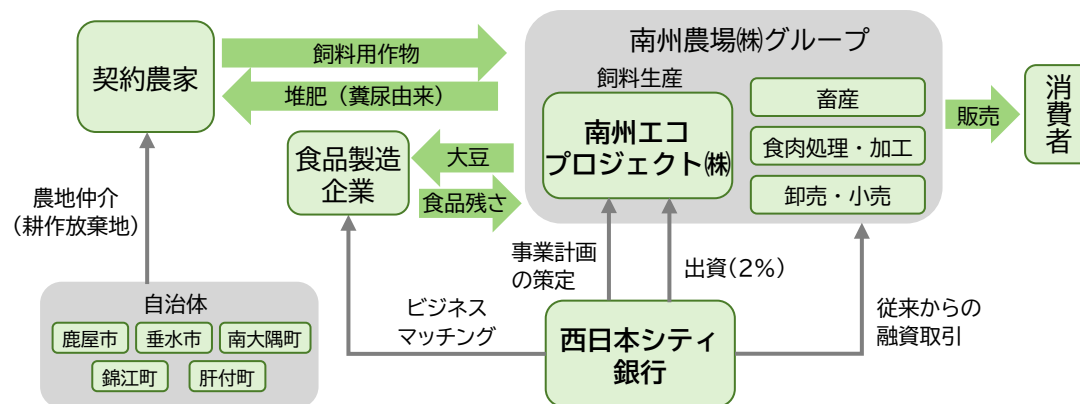
（事業者名）南州エコプロジェクト株式会社

- 当社の親会社である南州農場グループは、鹿児島県内に有する4つの農場で畜産業（豚・牛）を営むほか、食肉処理・加工、卸売・小売まで一貫体制で手がけている
- 輸入飼料価格の高騰等により経営環境が変化するなか、濃厚飼料用作物の生産・買取等により飼料の自給化を目指す新たなグループ会社として当社を設立

金融機関の対応

（金融機関名）西日本シティ銀行

- 事業構想や「みどりの食料システム戦略」への貢献を評価し、コンサルティング契約を締結した上で根幹となる事業計画の策定を支援するとともに、出資者として「伴走型」で支援を継続



持続可能な地域の実現につながるポイント

（事業者の持続的な成長）

- 経営環境の変化を踏まえて、以前から有していた構想を事業計画として整理・具体化。濃厚飼料の安定確保と輸入コストの削減、当社のブランド価値のさらなる向上を目指す

（環境・地域社会への波及効果）

- 飼料の自給化により、飼料輸入時に発生する環境負荷の軽減（CO2削減 2,870t/年、窒素削減 1,058t/年）※、食品残さの削減・有効活用に加え、飼料作物の作付による耕作放棄地の有効活用、雇用（県外移住者5名）の増加による地域活性化に寄与

※ 一定の仮定を置いた銀行の試算値。

実践のポイント

① 今回の事例に取り組んだきっかけや、取組の流れを教えてください。

- 既存取引先の当社親会社が以前から飼料の自給化を検討していることは把握していました。事業構想の具体化相談に対し、当社の想い、事業概要、昨今の海外飼料価格の高騰による経営環境の変化、「みどりの食料システム戦略」との親和性、地場及び業界へ与える効果、飼料輸入時に発生する環境負荷の軽減効果などを整理し、事業企画書作成コンサルを受託しました。
- 子実トウモロコシの栽培コストを試算し、高騰した輸入トウモロコシと遜色ないことを確認しました。また、飼料用として生産すると採算性に問題がある大豆については、大豆原料を利用する食品加工企業を紹介し、加工後の残さを飼料活用するスキームをご提案しました。さらに、当行が作成した企画書を踏まえて、当社が本件の企画を自治体にも持ち込み、当社、関連企業、自治体、学術機関等で構成される産官学金のコンソーシアム（当行はオブザーバー）を立ち上げました。

西日本シティ銀行

② 今回の事例を含め、どのような体制で農林水産業・食品産業分野に取り組んでいますか。

- 法人ソリューション部コンサルティング営業室内に、一次産業チームを設けています。チームでは、日本政策金融公庫や日本農業法人協会への出向による人事交流、公庫OBの採用等により専門人材の育成を図っています。また、業界団体や自治体との情報交換を通じて人脈を構築し、食農サプライチェーンの川上から川下まで幅広く情報を得られるようにしています。

西日本シティ銀行

③ 今回の事例における意義や学び、今後の展望について教えてください。

- 一次産業分野の本業支援に関する知見・ノウハウをさらに蓄積し、当社への伴走支援を続けていきたいと考えています。飼料の自給化には生産規模やコストの面でまだまだ課題がありますが、将来的には、九州内の他地域にも取組を横展開することができれば理想的だと考えています。

西日本シティ銀行

中山間地域におけるスマート農機を活用した有機農業の拡大 — 官民連携を通じたマッチングにより、実証事業をアレンジ

対象事業の概要

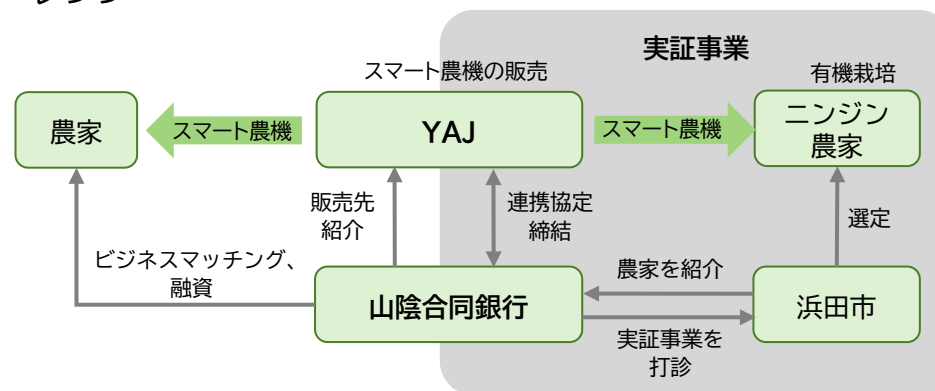
（事業者名）ヤンマーアグリジャパン株式会社
中四国支社（以下、YAJ）

- 農業機械の販売及びメンテナンスの事業を展開するなか、山陰地域での持続可能な農業提案を目指し、地域農家へのスマート農機(GNSS機能付トラクター等)の導入を推進
- 銀行・自治体と連携し、中山間地域でも実現可能な有機エンジンの栽培体系を確立するための実証事業を開始

金融機関の対応

（金融機関名）山陰合同銀行

- 農業分野の課題をスマート農機導入により解決し、持続可能な農業を実現することを目的に、YAJと連携協定書を締結。スマート農機の販売に関するビジネスマッチングのほか、自治体への働きかけによって有機エンジン栽培の機械化実証事業をアレンジ



持続可能な地域の実現につながるポイント

（事業者の持続的な成長）

- 農業生産の効率化に寄与するスマート農機の普及について、販売先の紹介を受けて、山陰地域での市場を開拓。実証事業を通じた認知度向上や、農機使用時のデータ収集による研究開発への貢献も期待される

（環境・地域社会への波及効果）

- 傾斜地が多く農地が狭隘な中山間地域においても実現可能なスマート・有機栽培システムを確立することで、化学肥料・農薬の使用低減と栽培規模拡大の両立による農業所得の向上が見込めるほか、機械化・省力化による将来的な農業の担い手不足にも対応

実践のポイント



① 今回の事例に取り組んだきっかけや、取組の流れを教えてください。

- 当行からYAJに面談を打診し情報交換を重ねる中で、スマート農業で農業の課題を解決したい当行の想いと持続可能な農業提案を目指すYAJの意向が合致しました。地域へのスマート農業導入を促進する基盤として、連携協定書も締結しました。
- 具体的な課題解決に向けて生産者や地方公共団体との連携を進めています。以前から有機農業を積極的に推進している島根県の中でも、特に熱心に活動している浜田市に対して、当行及びYAJより有機栽培の機械化実証事業を提案。対象となる農家を紹介いただき、今回の実証事業が始まりました。



山陰合同銀行



② 今回の事例を含め、どのような体制で農林水産業・食品産業分野に取り組んでいますか。

- 地方創生を所管する地域振興部に一次産業の担当者を配置しています。農業経営アドバイザー等の各種資格を取得する等、専門性を高め課題解決を実現できる人材育成を行っています。



山陰合同銀行



③ 今回の事例における意義や学び、今後の展望について教えてください。

- 今回の実証事業を通じて、有機栽培の生産規模を拡大できる可能性が明らかになってきています。島根県は有機農業を積極的に推進している地域であり、今回の取組が将来的に横展開していくことを期待しています。
- 当行は、農業者への支援サービスの強化を目指しています。営業店のネットワークを活かして県域を越える農産物流通を支援するなど、融資に限らないソリューションを提供できることは地方銀行の強みです。お客様に喜んでいただくことで、長期的には資金ニーズの創出にもつながると考えています。



山陰合同銀行

国産落花生の新産地創出と地域人材の育成

— 地域協議会での産官学金連携を通じて、産地創出から商品開発まで総合的に支援

対象事業の概要

かねやままち

（事業者名）金山町新産地開発協議会

- 豪雪地帯におけるコメからの転作作物として落花生に着目し、新産地開発のプラットフォームとなる協議会を設立。5年間で約4haの作付けを達成し、生産者も増加。地域事業者との連携により、落花生製品の開発・製造販売や農福連携等も展開している
- これらの取組に地元の大学生・高校生、信用金庫の若手職員が参加することで、地域課題解決に携わる「ジモト・ソーシャル・イノベーター」の育成にも取り組んでいる

持続可能な地域の実現につながるポイント

（事業者の持続的な成長）

- 加工・販売先の紹介を受け、落花生製品の販路が拡大
- 地元飲食店においても、落花生を用いた新商品によって知名度向上・集客拡大を実現

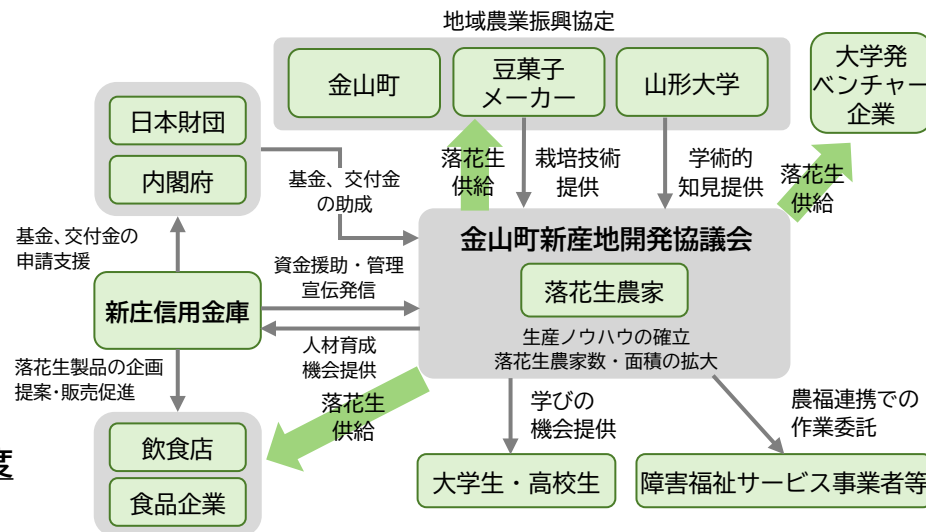
（環境・地域社会への波及効果）

- 高齢化と農業所得の減少が進む稲作地域において、より栽培負担が少なく、労働時間あたりの所得（金山町の試算によると10アールあたりの所得は1,130円/時間）が高い落花生の栽培が普及することで、将来的な農業所得の確保が期待される
- 地元の農作物や産業について学び地域に貢献する若者の育成、6次産業化や農福連携を通じた地域の連携強化に寄与

金融機関の対応

（金融機関名）新庄信用金庫

- 協議会発足時からメンバーとして参画し、協議会活動への資金援助・管理、宣伝・発信プロモーション、地元飲食店への落花生製品の企画提案・販売促進など、新産地の創出とこれを通じた地域活性化を総合的に支援



地元生産農家と信用金庫職員による落花生収穫作業

実践のポイント



① 今回の事例に取り組んだきっかけや、取組の流れを教えてください。

かねやままち

- 金山町では、2018年から、町、山形大学東北創生研究所（所長は金山町出身）、県内の大手豆菓子メーカー、地元農家が協力して試験的な落花生栽培を開始し、国産落花生の産地創出に取り組んでいました。
- 当庫は、取組開始当初からアドバイザーとして関与する中で、2019年に日本財団「わがまち基金」と内閣府「地方創生推進交付金」への申請を支援。「シードマネー」としての助成金を獲得できたことで、専用農機や商品製造用の機械を導入でき、産地化の取組がさらに進展しました。その後も、協議会の取組に関する情報の発信、既存取引先に対する落花生製品の企画・提案や販売促進など、資金面以外でも様々な形で取組を支援しています。



新庄信用金庫



② 産学官金が連携して取組を進めることのメリットや、成功の秘訣を教えてください。

- 新産地開発に向けたプラットフォームの構築を通じて、農業分野、食品分野、学術分野、金融分野のそれぞれで地域発のイノベーションについて熱く語ることができる「キーマン」が集まることができました。地域のキーマンは情報発信力に優れた「インフルエンサー」でもあり、広報活動を併せて実施できた点も重要だったと考えています。



新庄信用金庫



③ 今回の事例における意義や学び、今後の展望について教えてください。

- 新産地の創出を通じた地域の活性化に向けて、地元の学生や当庫の若手職員のアイデアを取り入れながら進めることを重視しています。落花生を活用した新商品の開発や販売等に携わることを通じて地域の良さを知ってもらい、地域課題の解決を担う人材を育成することで、産地化の取組や地域の持続性を高めていきたいと考えています。



新庄信用金庫

農福連携事業によるシニアや障害者の活躍と地産地消の推進

— 営業店と本部が連携して事業内容の検討・提案を行い、専門家・販売先を紹介

対象事業の概要

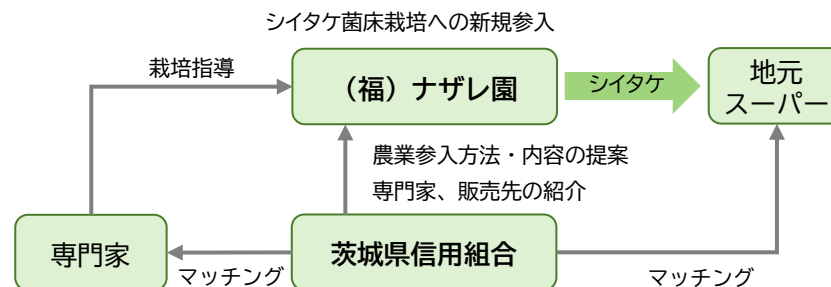
（事業者名）社会福祉法人ナザレ園

- 当園は、茨城県北部で複数の高齢者・障害者向け施設を運営する地域の中核的な社会福祉法人
- 施設が所有していた未利用の農業用ハウスを活用したシイタケの菌床栽培に新たに取り組み、収穫したシイタケ（年間約300kg）は地元の食品スーパーで販売

金融機関の対応

（金融機関名）茨城県信用組合

- 当園の要望を受けた営業店が本部（農林水産部）と連携し、事業内容の検討・提案を行うとともに、栽培技術を有する専門家の紹介や地元スーパーへの販路開拓を支援



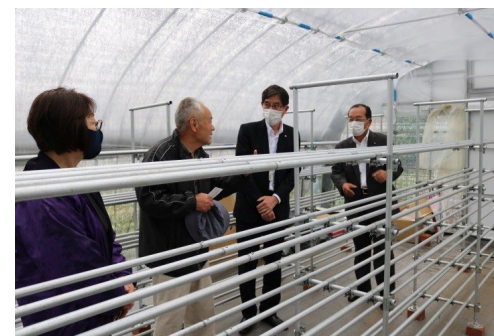
持続可能な地域の実現につながるポイント

（事業者の持続的な成長）

- 遊休施設の活用によって初期投資を抑制しつつ、高齢者・障害者でも作業可能な品目・栽培方法による農業への新規参入を実現。栽培したシイタケの販路も確保

（環境・地域社会への波及効果）

- 福祉施設利用者の健康維持の効果や活動機会の確保に加えて、自分たちが栽培したものが地元で販売されることによる生きがいの場を創出。地元スーパーでの販売を通じた地産地消の拡大にも貢献



シイタケ菌床栽培を行う農業用ハウス内で事業者と話をする支店長、農林水産部職員

実践のポイント



① 今回の事例に取り組んだきっかけや、取組の流れを教えてください。

- 営業店担当者が既存取引先である当園を定期訪問する中で、農福連携事業への参入希望があることを聞き取りました。この情報が本部（農林水産部）に連携され、支援内容の具体化に着手しました。
- 農林水産部の職員（農業経営アドバイザーの有資格者、農林水産省農福連携支援研修の受講者）が、高齢者・障害者でも作業可能な品目・栽培方法を調査・検討し、農福連携支援研修で知り合った事業者に相談。シイタケの菌床栽培を提案しました。
- 営業店担当者が当園の資産や運営状況を事前に把握していたことから、当園が入所者（農業経験者）向けに建設し、約1年遊休化していた野菜苗用の農業用ハウスの再利用を提案。これにより初期投資を抑えることができ、スムーズな支援の実現につながりました。



茨城県信用組合



② 今回の事例を含め、どのような体制で農林水産業・食品産業分野に取り組んでいますか。

- 一次産業に属する取引先の問題解決・伴走支援の専門部署として、平成20年に農林水産部を設置しました。部の発足以来、県内農業者を対象にしたセミナーを定期的に開催し、農業者との関係構築を図っています。また、当組合職員向けにも、農業関連の商品説明等を行う研修を毎年全店舗で実施し、農業分野への理解醸成を図っています。



茨城県信用組合



③ 今回の事例における意義や学び、今後の展望について教えてください。

- 本件を他の社会福祉法人にも紹介したところ、ぜひ取り組みたいという相談を受けています。また、建設業等の他業種の企業からも農業への新規参入の相談があります。農地の確保や栽培品目をイチから検討する場合は、茨城県が設置している「茨城県農業参入等支援センター」とも連携しながら対応しています。



茨城県信用組合

新しいタンパク源としてのコオロギ養殖

— 食料問題解決に貢献するフードテック分野に協調融資

対象事業の概要

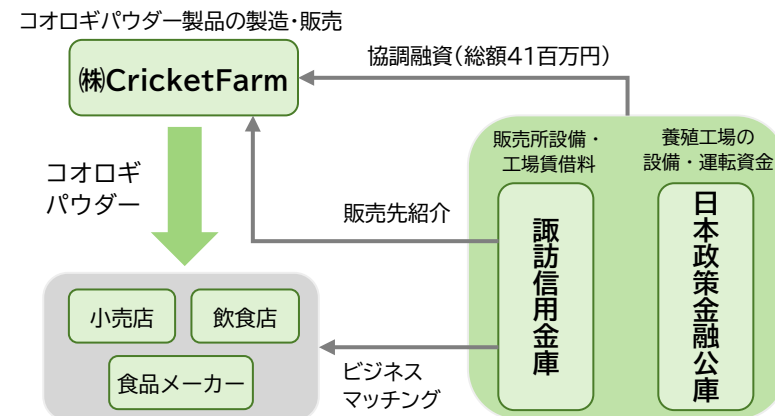
（事業者名）株式会社CricketFarm

- 昆虫食の歴史がある長野県諏訪地域を拠点に、食用コオロギの養殖・加工事業を営む当社を設立。食用コオロギをパウダー加工し、地域の小売店・飲食店・食品メーカーと連携しての商品開発・販売に取り組む
- 当社が有するITやロボットを駆使したコオロギ養殖の自動化・省力化技術が確立し、商品の引き合いも増加したことから、第2工場を設立

金融機関の対応

（金融機関名）諏訪信用金庫、日本政策金融公庫

- 当社社長のビジョンや事業計画を評価し、養殖工場や併設する直売所の改修や機械導入に伴う設備資金及び運転資金を協調融資。コオロギパウダーの販売先を紹介し、ビジネスマッチングを支援



持続可能な地域の実現につながるポイント

（事業者の持続的な成長）

- SDGsやみどりの食料システム戦略に合致する**新たな分野の事業を立ち上げ**。ビジネスマッチングや地域のビジネスフェアへの出展を通じて**商品の販売・加工先を開拓**

（環境・地域社会への波及効果）

- 地域における**新たな産業・雇用を創出**。飼育時の**環境負荷が低く**、**栄養価が高い次世代の食料**として期待される昆虫食の普及を通じて、気候変動や人口増加等による**食料問題解決への貢献**にも期待



食用コオロギ養殖工場の外観

実践のポイント



① 今回の事例に取り組んだきっかけや、取組の流れを教えてください。

- 岡谷市から、「昆虫食の歴史がある岡谷市で新事業を検討している事業者がいる」と当社の紹介を受けました。当庫としても初めて支援する事業でしたが、地域の歴史的な経緯を踏まえていること、食料問題の解決に向けた当社社長の想いやSDGsの実現に貢献する内容であることから、支援に取り組むことにしました。



諏訪信用金庫



② 今回の事例を含め、どのような体制で農林水産業・食品産業分野に取り組んでいますか。

- 今回の事例では、日本政策金融公庫と連携することで、農業分野特有のリスクや審査目線で共通認識を持たほか、リスクに応じた役割分担をすることができました。また、事業者が将来の課題を踏まえたビジョンをしっかりと持たれていたため、事業者から色々なことを教わりながら取り組むことで、事業者と担当者が共に成長出来ました。
- 当庫が立地する諏訪地域は、精密部品加工業や観光業が盛んな地域であり、農林水産業・食品産業を専門とする体制があるわけではないですが、職員に農業経営アドバイザーの資格取得を推奨しています。また、日本政策金融公庫との連携を深めるために公庫職員を招いた研修会も開催しています。



諏訪信用金庫



③ 今回の事例のきっかけでもある、自治体との連携について工夫していることを教えてください。

- 事業者を紹介頂けたのは、日頃から自治体や地域の創業者との関係を構築しているためだと考えています。例えば、地元自治体と商工会議所が主催する創業者支援のための「創業スクール」に、オブザーバーとして参加して情報交換をしています。更なる信頼獲得に努め、地域の創業者に相談して頂きやすい金融機関となることを目指しています。



諏訪信用金庫

製茶企業によるカーボンフリー、日本茶文化発信、生産農家支援等の取組

— ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行により、事業者のさらなる取組を後押し

対象事業の概要

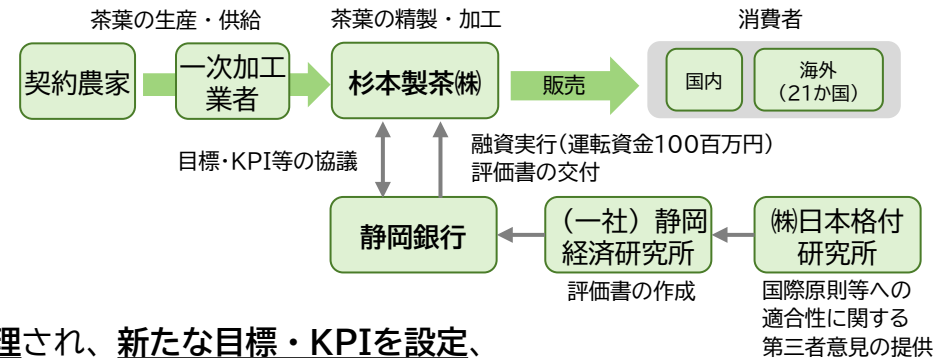
（事業者名）杉本製茶株式会社

- 創業75年を超える茶問屋である当社は、有機農家と連携して生産した良質で安心安全な茶葉（有機JAS認証等の主要国の有機認証を取得済み）の海外輸出に取り組むなど、茶の魅力を世界に発信
- 県内茶産業の維持に向けた適切な利益の分配、土壌・肥料の共同研究や全量買取契約の締結などの生産農家支援、実質CO2排出量ゼロ電力への切り替えや生分解性ティーバッグの活用等の気候変動対策や廃棄物削減対策にも取り組んでいる

金融機関の対応

（金融機関名）静岡銀行

- 日本格付研究所の支援のもと、静岡銀行と静岡経済研究所が、当社の企業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを分析・評価し、ポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの緩和・低減に向けた取組を支援するための融資を実行



持続可能な地域の実現につながるポイント

（事業者の持続的な成長）

- インパクトの分析・評価を通じて**自社の強み・弱みが再整理され、新たな目標・KPIを設定**、その達成を通じて**5年後の売上高を10億円**（PIF実行時売上高692百万円）、**従業員数を20名**（PIF実行時従業員数16名）にすることを目指す

（環境・地域社会への波及効果）

- 地場産業の持続性を高め**静岡の茶産業の維持**に貢献するほか、下記の環境・社会・経済面の目標・KPIについても、取組進捗を継続的にモニタリング、開示しながら、達成を目指す
 - ポジティブなインパクトの向上：①2027年までに**輸出国数**を現状の21か国から25か国に**増加**（経済分野）、②2027年までに**契約農家数**を現状の5先から10先に**増加**（経済分野）
 - ネガティブなインパクトの緩和・低減：①電力使用に関する実質的な**カーボンフリーの維持**（環境分野）、②2027年までに**生分解性素材使用製品点数**を現状の7点から17点に**増加**（環境分野）、③FSSC22000に基づいた安心安全なお茶の生産を継続し、**製品不良率0%を維持**（社会分野）

実践のポイント



① 今回の事例に取り組んだきっかけや、取組の流れを教えてください。

- 当行では、SDGsへの取組の一環として、SDGsに積極的に取り組むお客様を対象とした「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、PIF）の提供に取り組んでいます。当社は、SDGsへの取組を海外展開へのチャンスと捉え、以前より様々な取組を積極的に実施していたことから、当行よりPIFを提案し、実行に至りました。



静岡銀行



② PIFでは、インパクトの分析・評価や目標・KPIの設定をどのように進めているのですか。

- UNEP FI（国連環境計画 金融イニシアチブ）のインパクトレーダーを用いた分析結果を参考にしつつ、事業者から得た情報、外部環境や地域特性等を勘案してインパクトを分析・評価しています。その上で、事業者と相談しながら、理想を踏まえつつも事業者が熱意を持って取り組める現実的な目標を検討しています。
- 今回の事例では、当社会長が陣頭指揮を執り、当社社長が中心となって社内制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトレーダーやSDGsとの関連性、KPIの設定について検討しました。



静岡銀行



③ PIFを推進する中で、事業者からはどのような反応があるか教えてください。

- ESGやSDGsには関心があるものの「ESG要素をどのように経営へ取り入れればよいかわからない」「SDGsに取り組んでいるつもりだが自信が無い」という事業者が少なくありません。PIFを提供したお客様からは、「自社の強みや弱みが再整理され、SDGsに取り組むための社内体制整備につながった」というお声をいただいています。



静岡銀行

畜産業と食品産業が連携した食品リサイクル・ループの構築

— ニーズを踏まえたビジネスマッチングにより、環境負荷軽減と販路拡大を両立

対象事業の概要

（事業者名）株式会社リオグランデ、株式会社A社（生乳加工業者）

- 経営安定のため以前より食品残さを飼料として利用していた酪農事業者のリオグランデは、デニーズの店舗で発生するコーヒー豆かすを活用した飼料を新たに導入
- リオグランデが生産した生乳は、ホワイトソース加工業者のA社にて加工され、デニーズの新メニューとして活用

（2022年10月に食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画（食品リサイクル・ループ）」の認定を取得。再生利用事業計画に関する支援措置については、ガイドス本編の23ページを参照。）

持続可能な地域の実現につながるポイント

（事業者の持続的な成長）

- 酪農事業者において、安定的な飼料確保を実現
- 酪農事業者及び食品製造事業者の双方において、大手企業との新規取引開始を通じて、安定価格・量での販路拡大を実現

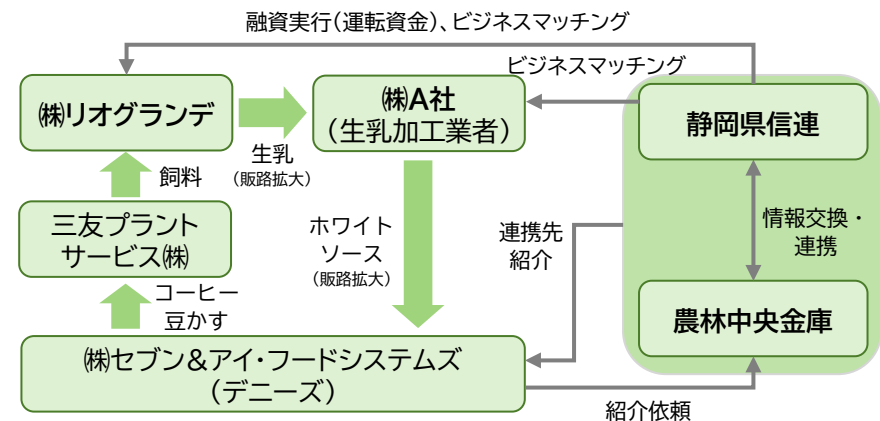
（環境・地域社会への波及効果）

- 削減が難しい外食産業由来の食品残さを再資源化することで有効活用するとともに、酪農事業者及び食品製造事業者と共同して食品循環資源のリサイクル・ループを構築

金融機関の対応

（金融機関名）静岡県信連、農林中央金庫

- 農林中央金庫経由で、外食企業における食品残さの有効活用先及びホワイトソース加工業者の紹介ニーズを把握し、静岡県信連が紹介先を検討・選定、ビジネスマッチングを実施



実践のポイント



① 今回の事例に取り組んだきっかけや、取組の流れを教えてください。

- 当会では、SDGsの趣旨に賛同し「創造性ある金融サービスを通して地域社会に貢献する」という経営理念のもとに、ヒトと地域、食農分野をつなぎ、地域社会と農業の持続的発展に貢献することとしています。
- 当会の強みは、JAや地域の農業者との密接な繋がりであり、地域・企業の課題を農業と結び付けた解決策を検討する中、今回の事例ニーズを捕捉し、関係者誰もがWinWinとなるべく農林中央金庫とアイデア出しを行ったことがきっかけとなります。



静岡県信連



② 今回の事例を含め、どのような体制で農林水産業・食品産業分野に取り組んでいますか。

- 当会は、食農ビジネスの価値向上に向け、コンサルティングとコーディネート機能の役割を果たすため、JAグループ(JA・他連合会・農林中央金庫)一体となったビジネスマッチングに取り組んでいるほか、日本政策金融公庫とも連携しながら、継続的な金融支援に取り組んでいます。
- また、当会と農林中央金庫は、定期的な情報共有や、随時個別案件の相談を実施しています。



静岡県信連



③ 今回の事例における意義や学び、今後の展望について教えてください。

- JAグループ一体となったビジネスマッチングを通じて、ESGの観点も踏まえながら、取引先のニーズ・課題解決、企業価値向上に向けたソリューションの提供に取り組んでまいります。
- 農業者と企業をつなぐことで、農家所得の増大や企業の環境に対する取組に貢献してまいります。



静岡県信連・
農林中央金庫

家畜糞尿処理の効率化に向けたバイオガスプラントの普及促進

— 事業性評価モデルを活用した再生可能エネルギー事業向け資金メニューを創設

対象事業の概要

（事業者名）地域酪農家

- 酪農家戸数の減少に伴い、家畜糞尿処理を複数の農業者が共同で行うバイオガスプラントの導入を検討する動きが道内で増加
- こうした動きを後押しするため、新たに農業事業者による再生可能エネルギー事業向けの資金メニュー（融資期間最大20年、上限金額10億円）を創設。バイオガスプラント導入に際してバイオマスリサーチがコンサルティングを実施している案件については、同資金の貸付金利及び貸付上限額の一部を優遇

持続可能な地域の実現につながるポイント

（事業者の持続的な成長）

- 人手不足や経営の大規模化が進む中で、家畜糞尿処理にかかる費用負担や労働力確保の問題を軽減。バイオガスの利用により、エネルギーコストの削減や副収入の確保も期待される

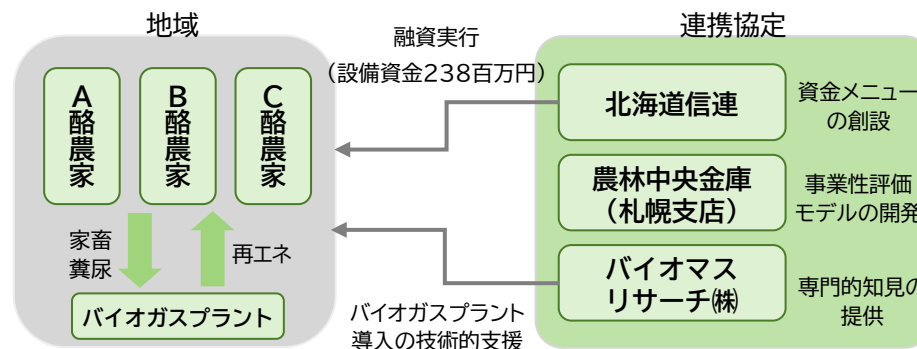
（環境・地域社会への波及効果）

- 家畜糞尿による悪臭を軽減するほか、プラントで生産される処理過程で発生する副産物を肥料や敷料として営農に還流。地域の酪農家戸数が減少する中で、持続可能な営農体系の確立に貢献

金融機関の対応

（金融機関名）北海道信連、農林中央金庫

- バイオマスリサーチ(株)及び農林中央金庫の3者でバイオガスプラントの普及にかかる連携協定を締結し、新たに開発した事業性評価モデルを用いた資金メニューを創設



実践のポイント



① 今回の事例に取り組んだきっかけや、取組の流れを教えてください。

- 北海道では、酪農・畜産業の家畜ふん尿処理対策の観点からバイオガスプラント導入の動きが拡大しています。こうした取組を推進するため、バイオガス導入に係る営農調査からプラント設計・管理までノウハウと実績のあるバイオマスリサーチ㈱、地域JAとともに農業課題に向き合ってきた北海道信連、SDGsに取り組む企業や金融機関と幅広い関係がある農林中央金庫（札幌支店）の3者で連携協定を締結し、支援体制を強化しました。
- また、当会としては、地域内での資源活用・循環による持続可能な社会実現に貢献するべく、バイオガスプラントに係る専門的知見が織り込まれた事業性評価モデルを活用した「再生可能エネルギー資金」を新たに創設しました。



② 今回の事例を含め、どのような体制で農業・食品産業のサステナビリティ向上に取り組んでいますか。

- 当会では、「サステナブル会議」を設置し、サステナビリティ向上に資する取組を定期的に議論しています。
- 持続可能な農業・地域社会を実現するための重要方針として「サステナビリティ基本方針」や「ESG投融資方針」を設定し、地域社会と全てのステークホルダーの持続的な発展に寄与する事業運営に努めています。また、SDGs達成に向けた指標として「ESG投融資目標」と「CO2排出量削減目標」を設定しています。



③ 今回の事例における意義や学び、今後の展望について教えてください。

- 今後の北海道の農業を推進する上でも、将来的に再生可能エネルギーの取組が活発化することが期待されます。
- 多様な関係者との連携のもと、農林漁業の健全な発展と調和がとれた再生可能エネルギーの利活用に取り組み、地域内での資源活用・循環による持続可能な社会実現に貢献していきたいと考えております。



農業法人におけるGHG排出量の見える化と削減の促進

— 業界でも先進的な取組と目標設定を評価し、サステナビリティ・リンク・ローンを実行

対象事業の概要

すずなり

（事業者名）株式会社鈴生

- 葉物野菜等の生産・販売を行う農業法人である当社は、2008年の創業当初から慣行農法対比で化学肥料施肥量を9割、農薬散布量を5割削減した農業を実践し、現状ではこれに加えて肥料の三要素（窒素、リン酸、カリウム）削減と施肥量の更なる削減に取り組んでいる
- また、農業生産にかかるGHG排出量の削減を一層進める観点から、CO2排出量見える化・削減・報告サービスを用いたGHG計測を実施している

持続可能な地域の実現につながるポイント

（事業者の持続的な成長）

- 大企業を中心にGHG削減の取組が進展する中で、**農業界が脱炭素に向けた取組に遅れないよう、自ら率先して**農業生産にかかるGHG排出量の見える化やその削減に取り組む、**規模拡大・売上高増加とGHG削減の両立**を目指す
（取組への動機付けとして、下記の目標達成時に次回適用期間の金利を引き下げ）

（環境・地域社会への波及効果）

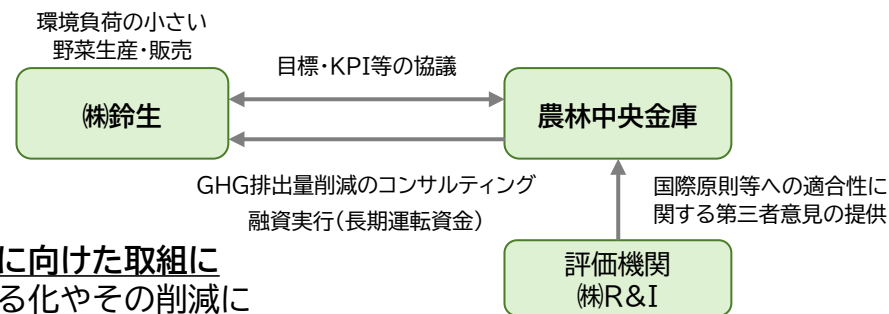
- 2025年8月期までに当社の**GHG排出量**（スコープ1及びスコープ2排出量の合計※）を削減し、**農業生産分野の脱炭素化**に貢献
- GHG排出量の削減に向け、クレジットの仕組み等を使った生産者へのインセンティブ付も含め農業界全体に『一緒に取り組みたい』という意識を高めるための取り組みを行うことで、他の農業者への普及に貢献

金融機関の対応

（金融機関名）農林中央金庫

- 農業生産にかかるGHG排出量の見える化を進めるためのコンサルティングを提供、その結果を踏まえて当社が設定したGHG排出削減目標を評価し、脱炭素に向けた取組を後押しするための融資を実行

（農林中金独自の融資フレームワーク「農林中金サステナビリティ・リンク・ローン」により実行。このフレームワークは、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合的であることについて、(株)格付投資情報センター（R&I）による第三者意見を取得）



※ スコープ1排出量：燃料の使用や施肥等に伴う直接排出量
スコープ2排出量：他者から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出量

実践のポイント



① 今回の事例に取り組んだきっかけや、取組の流れを教えてください。

- サプライヤーから求められる生産者のGHG計測を進めるため、当社にGHGコンサルティングを提案いたしました。
- 当社は、既に有機農業の推進などに取り組んでいたことから、農業界として脱炭素の取組に遅れないよう自らが率先して取り組むため、業界のファーストペンギンとしてGHG計測を実施することとされました。



農林中央金庫



② 今回の事例は、どのような支援体制のもと実施されましたか。

- 本件は、当金庫営業企画部リサーチアンドソリューショングループが中心となって、当金庫独自の融資フレームワーク「農林中金サステナビリティ・リンク・ローン」を組成し、融資実行したものです。
- また、当社は、当金庫の支援により、アスエネ(株)のCO2排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「アスゼロ」を用いたGHG計測(Scope1~3)を実施しています。



農林中央金庫



③ 今回の事例における意義や学び、今後の展望について教えてください。

- 当金庫においては、中長期目標として「2030年までにサステナブル・ファイナンスの新規実行額10兆円」を掲げるなど、サステナブル経営の実践を進めており、本件ローンを通じて当社の取組を後押しし、農業者の所得向上や当金庫の基盤となる農林水産業との関連が大きい気候変動問題の解決に貢献してまいります。



農林中央金庫

大垣共立銀行

ー グループ会社に農林分野の専門部署を設置、農場運営にも参画

■ 取組の概要

- グループ会社のOKB総研に農林分野の調査・研究・コンサルティングを専門にする「OKB農林研究所」を設立
- 実証圃場の「OKB農場」の運営、6次産業化サポート支援事業（岐阜県）や草木等の堆肥化・農業活用実証事業（大垣市）等を実施

■ 取組の経緯

- 農業が盛んな地域のため、経営層主導でグループ一丸となって農業分野に注力
- OKB農場で草木堆肥の土壌改良効果を確認し、廃棄処分されていた河川敷の草木を有効活用する実証事業を大垣市へ提案

■ 金融機関にとっての意義

- 自ら農場を運営することで農業の課題や異業種参入の苦労を経験。銀行名を冠した農場が地域の関心を惹き、農業分野の相談窓口として認知された
- 実証圃場での経験がコンサルティングや自治体への提案の説得力に直結

■ 環境・地域社会への波及効果

- 生産から販売・企画、異業種参入、自治体事業等、グループ全体での総合的な支援により地域のアグリビジネスを活性化

西武信用金庫

ー 多様な関係者との連携で食品事業者の販路開拓を支援

■ 取組の概要

- 地域の食品関連事業者に対し、ECサイト運営企業との連携によるECサイトの立ち上げ、地域の広告代理店との連携による企業の紹介パンフレット作成を支援
- 当庫が主催する物産展での対面販売と出前販売及びECサイトを同時展開。包括連携協定を締結している大学の学生が出展企業を事前取材し、PR記事を作成

■ 取組の経緯

- 地域に根差す金融機関として、地域の事業者が抱える課題を把握し解決につなげる本業支援の取組に注力
- コロナ禍により食品関連事業者の多くが売上減少する中で、地域の力を総動員して販路を開拓する必要があった

■ 金融機関にとっての意義

- 本業支援の取組を「点」から「線」につなげ、地域や事業者からの更なる信頼を獲得。結果的に融資につながった案件があるほか、学生の採用活動にも好影響

■ 環境・地域社会への波及効果

- 食品事業者の販路拡大による地域経済の活性化
- 対面販売の余剰分をECサイトで販売することで食品ロスの発生を抑制

関西みらい銀行

ー 「みどりの食料システム戦略」に基づく協調融資スキームを創設

■ 取組の概要

- 日本政策金融公庫大阪支店（以下：日本公庫）と連携し、飲食料関連事業者や農業法人を対象とする協調融資スキーム（ESG目標設定特約付融資『TryNow_MiraiAL』）を創設
- 労働生産性の向上や事業系食品ロスの削減、イノベーション等による持続的生産体制の構築等、「みどりの食料システム戦略」に基づく事業者の目標を設定し、目標設定後は定期的に達成状況の検証を行い、達成した場合には貸出金利を優遇

■ 取組の経緯

- SDGs達成に向けて具体的にどのように取り組めばよいかかわからない事業者が多い中で、中小企業にも取り組みやすい仕組みとしてESG目標設定特約付融資『TryNow_MiraiAL』を創設
- 食農分野での民間金融機関連携を推進する日本公庫と、当該分野の知見・ノウハウを蓄積したい当行の意向がマッチし、食農分野の融資商品開発で連携

■ 金融機関にとっての意義

- 日本公庫との連携により農業分野の知見・審査ノウハウを蓄積し、新たな案件発掘や顧客開拓につなげる

■ 環境・地域社会への波及効果

- 「みどりの食料システム戦略」実現への貢献

東和銀行

ー ウメ産地の活性化・知名度向上に向けて加工業者団体を支援

■ 取組の概要

- 群馬県全体でウメ産地としての活性化と知名度向上を進めるために設立されたウメ加工業者5社による任意団体「うめのわ」に参画
- 地域ブランディングや海外輸出の専門家との勉強会の開催や、県内外の物産展・ビジネス交流会での販路開拓等を支援

■ 取組の経緯

- 群馬県はウメ生産量が全国2位でありながら知名度が低く、生産者の高齢化や担い手不足の中で、ウメ農家と加工業者の連携不足が課題となっていた
- 「うめのわ」の中心的な事業者が既存取引先であり、当行にも参画の依頼があった

■ 金融機関にとっての意義

- 取引先の経営上の課題や強み・弱みを把握し課題解決を支援することで事業者からの更なる信頼を獲得。結果的に複数の「うめのわ」参画事業者との新規取引が開始

■ 環境・地域社会への波及効果

- 加工品の販売拡大に伴うウメ産地の活性化、農業収入の維持・拡大
- ウメ産地の知名度向上による新たな担い手の確保も期待される

令和4年度に収集した実践事例（ガイダンス第2版掲載）

事例1：飼料の自給化と耕畜連携による地域資源循環（西日本シティ銀行）	4
事例2：中山間地域におけるスマート農機を活用した有機農業の拡大（山陰合同銀行）	6
事例3：国産落花生の新産地創出と地域人材の育成（新庄信用金庫）	8
事例4：農福連携事業によるシニアや障害者の活躍と地産地消の推進（茨城県信用組合）	10
事例5：新しいタンパク源としてのコオロギ養殖（諏訪信用金庫、日本政策金融公庫）	12
事例6：製茶企業によるカーボンフリー、日本茶文化発信、生産農家支援等の取組（静岡銀行）	14
事例7：畜産業と食品産業が連携した食品リサイクル・ループの構築（静岡県信連、農林中央金庫）	16
事例8：家畜糞尿処理の効率化に向けたバイオガスプラントの普及促進（北海道信連、農林中央金庫）	18
事例9：農業法人におけるGHG排出量の見える化と削減の促進（農林中央金庫）	20
その他の特徴的な事例（大垣共立銀行／関西みらい銀行／西武信用金庫／東和銀行）	22

令和3年度に収集した実践事例（ガイダンス第1版掲載）

事例1：「魅せるトマト農園」を拠点とした事業展開（千葉興業銀行）	24
事例2：若手農業者が集落営農組織から事業を承継（日本政策金融公庫）	25
事例3：地域の森林資源を活用した敷料用おが粉の生産（北見信用金庫、日本政策金融公庫）	26
事例4：コロナ禍からの反転攻勢に向けた水産加工と販路開拓の取組（農林中央金庫、九州信漁連）	27
事例5：有機野菜の効率的な物流・販売体制の構築（京都信用金庫グループ）	28
事例6：自然栽培米による日本酒醸造事業への参入（秋田銀行、日本政策金融公庫）	29
事例7：女性起業家による地元産生姜を使った商品開発とブランド化（姫路信用金庫）	30
事例8：農林水産物・食品輸送におけるパレットの共同利用（農林中央金庫）	31

注 これらの事例については、インパクトの定量化など精緻なESG評価を行っているか否かに関わらず掲載している。
なお、各事例のページに掲載している写真は、地域金融機関より提供いただいたものである。

出所：各金融機関へのヒアリング、公表資料を基に整理
(内容の正確性、適切性等について農林水産省が保証や認定を行うものではない)

水耕栽培による「魅せるトマト農園」を拠点とした事業展開

— 観光と農業を組み合わせたビジネスモデルを評価しアグリ担当チームが支援

対象事業の概要

（事業者名）株式会社たんぽぽ農園

- イチゴ生産などを手掛けていた当社は、新たな事業展開として“魅せるトマト農園（樹状に広がる特殊な水耕栽培）”を柱とする観光農園を設置
- 聖徳大学短期大学部と連携して商品開発を行うなど、自社で生産するトマト・サツマイモや地域の農産物を活用した加工品の製造・販売に取り組む
- 農園に併設する直売所では、自社農産物だけでなく地元農家の農産物も取り扱う

持続可能な地域の実現につながるポイント

（生産性向上と持続性の両立）

- 水耕栽培による効率的な生産を行うとともに、観光資源としての活用や自社での加工・販売を行うことで、農業の付加価値の増加を図る取組

（地域への波及効果）

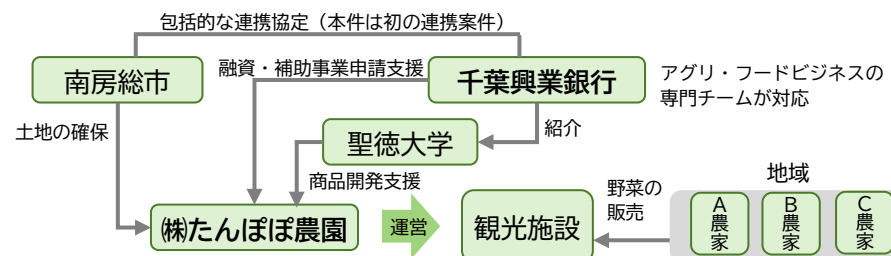
- 高齢化や人口減少が進む南房総市において、産業の担い手不足等への対処が求められる中、地域の農産物を基軸とした新たな事業創出、農地の有効活用、地域における雇用の確保、観光の振興※などを通じて地域経済の活性化に貢献

※ 年間12万人の農園来訪者獲得を目標

金融機関の対応

（金融機関名）千葉興業銀行

- 観光と農業を組み合わせたビジネスモデルを評価し、アグリ担当の専門チームが、南房総市と連携し、事業構想に関する助言、商品開発や販売に関するコンサルティング、資金支援等を行い、6次産業化の実現をサポート



持続的な発展に向けて若手農業者が集落営農組織から事業を承継

— 循環型農業等の事業構想や地域農業への貢献を評価し、資金支援

対象事業の概要

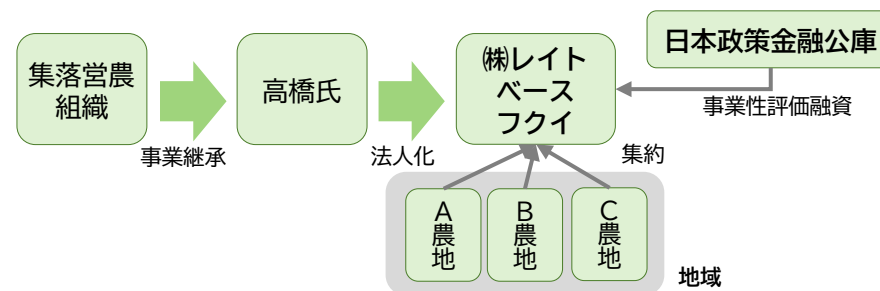
（事業者名）株式会社レイトベースフクイ

- 福井県坂井市三国町池上地区の農地の大半は、集落営農組織によって耕作されていた。同組織は、地域の資源を有効に活用し農業経営を持続・発展させるために、若手農業者の高橋久明氏(水稲10ha+酪農20頭を経営)への事業承継を決めた
- 高橋氏は、企業的な農業経営を行うために、株式会社レイトベースフクイを設立し、地域の農地の集約を進める。当社では、乾燥調製、農業生産に関する作業委託、水稲、大豆、蕎麦、青ネギの生産（計54ha）を行っている

金融機関の対応

（金融機関名）日本政策金融公庫

- 事業構想や地域農業への貢献を高く評価し、経営発展に必要なミニライスセンター、格納庫、ハウス取得のための設備資金と立ち上がりに必要な運転資金の融資支援を行った



持続可能な地域の実現につながるポイント

（生産性向上と持続性の両立）

- 畜産農家である強みを活かし、堆肥を有効利用した通年での野菜生産にも取り組むなど循環型複合農業の展開を通じて、安定的な農業経営の実現を目指す

（地域への波及効果）

- 池上地区の周辺でも事業承継が課題になっており、同社が池上地区周辺の農地も積極的に集約することで、耕作放棄地の発生を防止し、地域の資源の有効活用に貢献。企業的な農業経営の展開により、地域の雇用創出（従業員として2名新規雇用）にも寄与

地域の森林資源を活用した敷料用おが粉の生産

— 基幹産業である酪農振興への寄与等を評価し、創業資金を協調支援

対象事業の概要

（事業者名）興部オガ粉利用合同会社

- 酪農が基幹産業となっている興部町で林産加工業者と酪農家が共同して当社を設立し、同町をはじめ近隣地域から発生する間伐材や林地残材等を活用して敷料用おが粉の生産・販売を行っている
- 本事業は、地域の酪農家の旺盛な敷料用おが粉の需要に応えるものであり、「バイオマス関連施設整備による酪農基盤の強化」を掲げる第2期興部町総合戦略などにも合致

持続可能な地域の実現につながるポイント

（生産性向上と持続性の両立）

- 未利用の森林資源を活用するため林業所得の向上につながり、酪農経営にとっては必要な生産資材を地域内から安定的に調達することが可能となる。地域外からの調達に比べ輸送距離も抑えられ、GHG削減にも寄与

（地域への波及効果）

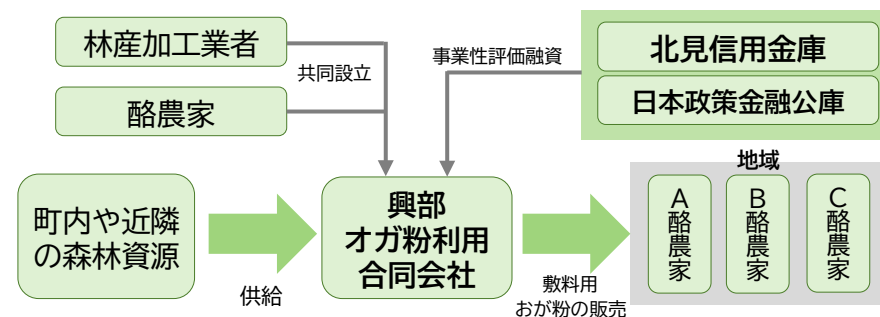
- 地域における新たな林業ビジネスの展開とともに、基幹産業である酪農の基盤強化にもつながり、雇用創出※などを通じて地域経済の活性化に寄与

※ 事業開始後に、需要増加に伴う事業拡大のために2名雇用が増加

金融機関の対応

（金融機関名）北見信用金庫、日本政策金融公庫

- 地域の森林資源を活用して基幹産業である酪農振興に寄与するとともに、地域産業活性化と雇用創出を目指す興部町のSDGs推進にも合致した事業と評価し、創業資金を協調して融資



コロナ禍からの反転攻勢に向けた水産加工と販路開拓の取組

— 産直販売プラットフォームとのマッチング等を通じて支援

対象事業の概要

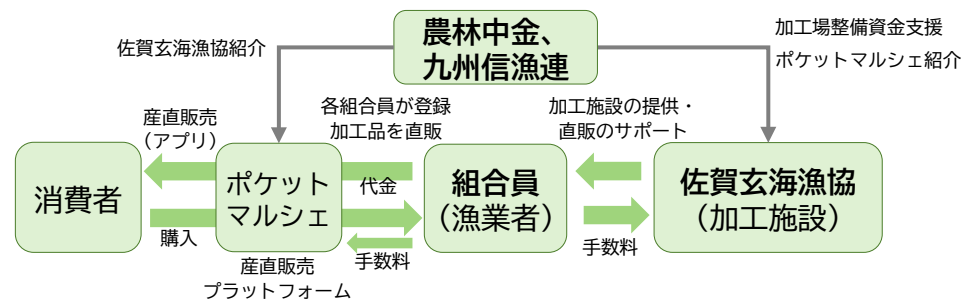
（事業者名）佐賀玄海漁業協同組合

- 新型コロナウイルスの影響によって魚価の下落・販路の消失等、甚大な影響を受けていた佐賀玄海漁業協同組合は、組合員である漁業者の所得向上に向けた支援策を検討
- 漁協の事業として組合員が利用可能な加工施設を整備するとともに、組合員に対し産直ECサイト「ポケットマルシェ」を利用した直販を紹介

金融機関の対応

（金融機関名）農林中央金庫、九州信用漁業協同組合連合会

- JFマリンバンク独自の補助事業の枠組みにて事業性を評価し、加工場の設備資金を支援するとともに、より漁業者の所得を高める高付加価値のプロジェクトとなるように販路拡大にかかるビジネスマッチングを実施



持続可能な地域の実現につながるポイント

（生産性向上と持続性の両立）

- 従来の販路に加えECサイトを通じた新たな販路確保による収益機会の拡大とともに、これまで廃棄していた低・未利用魚の流通も可能となりフードロス削減につながっている

（ポケットマルシェでの売上） 2021年：約1,500万円（開始前はゼロ）

（地域への波及効果）

- 産直販売ルート追加や付加価値の高い加工品販売によって漁業者の所得が向上。あわせて加工場での雇用創出に寄与

有機野菜の効率的な物流・販売体制の構築

— 新規就農者の販売機会拡大に資する事業展開を総合的に支援

対象事業の概要

（事業者名）株式会社坂ノ途中

- 有機野菜等の流通販売業として、取り扱う農産物の99%がオーガニック製品であり、取扱品目が年間約400種と幅広く、取引農家の約9割が新規就農者
- 効率的な物流・販売体制の構築に向けて、
 - ・ 首都圏及び京阪神の集荷・配送拠点の整備
 - ・ 受発注システムの高度化
 - ・ 旗艦店の出店、EC等によるマーケティング強化に取り組んでいる
 （2019年4月に農業競争力強化支援法の認定取得）

持続可能な地域の実現につながるポイント

（生産性向上と持続性の両立）

- 既存の事業方式を見直し、物流オペレーションの効率化や販路拡大に取り組むことによって提携生産者との長期的な関係を構築し、これを基盤とした安定的な事業展開を目指す

（地域への波及効果）

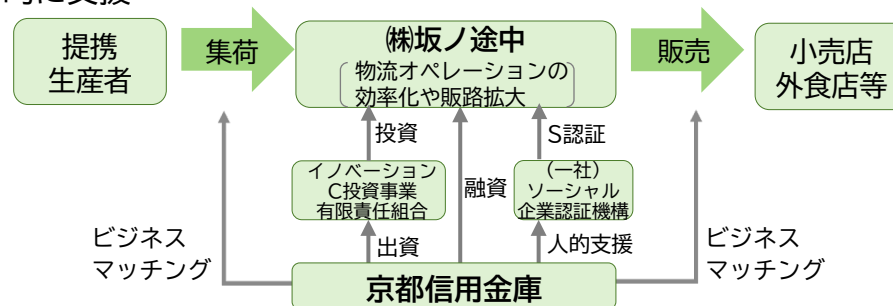
- 販路構築に苦勞し生産が安定しづらい新規就農者のため、販売機会の拡大を図ること等により農業経営の安定に貢献。提携生産者の増加※を通じて地域農業の活性化に寄与

※ 提携生産者（2018年度：189軒）を2023年度に600軒まで引き上げる目標を設定

金融機関の対応

（金融機関名）京都信用金庫グループ

- 社会課題に取り組む地域企業として評価し、投融資、ビジネスマッチングによる生産者・販路の紹介、地域で設立した一般社団法人によるソーシャル企業認証等を通じて、事業展開を総合的に支援



自然栽培米による日本酒醸造事業への参入

— 地域経済活性化につながる農業起点の新事業に協調融資

対象事業の概要

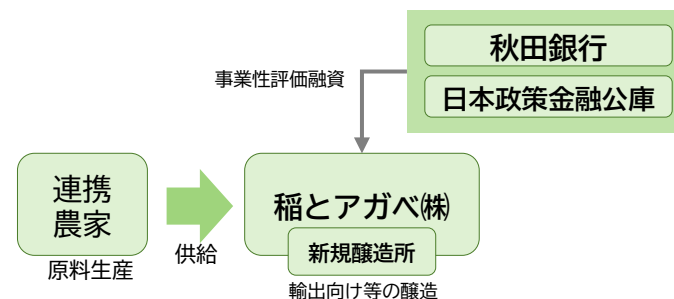
（事業者名）稲とアガベ株式会社

- 当社の代表者は、秋田県内での酒造りの修行や農薬を使用しない米作りに従事した経歴
- 「自らが携わった原料米のみを使用した無添加の酒蔵」をコンセプトに、無肥料・無農薬の自然栽培米を生産し、原材料の特徴を生かした完全無添加の新たな酒類の製造・販売を行う事業を起業
- 醸造所は旧JR男鹿駅舎を改修して開設し、輸出用日本酒のほか、どぶろくや新ジャンルの酒類などの製造に取り組んでいる

金融機関の対応

（金融機関名）秋田銀行、日本政策金融公庫

- 農業を起点とした新事業に挑戦し地域経済の活性化に資するものとして、事業性評価に基づき起業に必要な資金を協調融資



持続可能な地域の実現につながるポイント

（生産性向上と持続性の両立）

- 地元の農産物を地元で付加価値の高い加工を行うことで小規模事業者でも収益を確保。
農薬・化学肥料使用を抑えた栽培による原材料を用い、環境負荷を低減。

（地域への波及効果）

- 旧JR男鹿駅舎を改修し、小売・軽食機能を兼ねた醸造所、レストランを新設するもので、地域の雇用創出（県内出身者中心に8人）に貢献。中心市街地の誘客コンテンツとしても期待

女性Uターン起業家による地元産生姜を使った商品開発とブランド化

— 地元専門家と連携し、ブランド確立に向けた事業展開を全般に支援

対象事業の概要

（事業者名）株式会社AddVenture

- 姫路市にUターンし町屋カフェを創業した代表者が、地域の特産品であった生姜に着目し、これを原材料として用いた「米粉ジンジャーケーキ」などの商品開発を行った
- ブランド「Himeginger」を立ち上げ、生姜生産者、店舗スタッフ、パティシエなどの女性の活躍を事業展開に活かしながら、テイクアウト店舗、オンラインショップなども含めた販売拡大に取り組んでいる。兵庫県による「5つ星ひょうご」のブランド認定も取得

持続可能な地域の実現につながるポイント

（生産性向上と持続性の両立）

- 地元産品の活用と、効能分析に基づいた健康効果の訴求を通じて、**付加価値の高い事業モデル**を展開。生姜の皮はピールにするなど**フードロスゼロ**に取り組んでいる

（売上推移）2018/3期：378万円、2019/3期：671万円、2020/3期：815万円

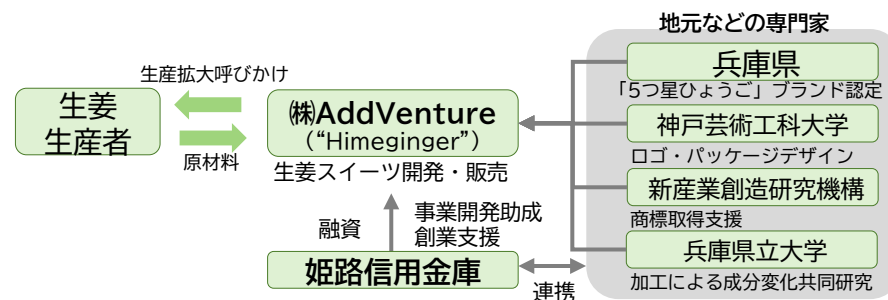
（地域への波及効果）

- 地元の女性を中心にカフェ・製造・販売で**新規雇用**。販売拡大に伴い、播磨地域の生姜生産者に対して増産を要請しており、**地域の特産品として再興**を目指している

金融機関の対応

（金融機関名）姫路信用金庫

- カフェの創業時や、「Himeginger」のブランド立ち上げに関し、兵庫県立大学との共同研究、ロゴマークやパッケージデザイン、商標出願などのアレンジを行い、事業展開全般を支援



農林水産物・食品輸送におけるパレットの共同利用を可能とするレンタルサービス — 環境負荷の低減や循環型社会構築への貢献を評価し、グリーンローンを実行

対象事業の概要

（事業者名）日本パレットレンタル株式会社

- 農林水産物や食品のトラック輸送等において、レンタル方式によるパレットの共同利用を可能とすることで、サプライチェーン上の多様な企業をつなぐ一貫輸送を実現※

※1枚のパレットで途中積み替えを行うことなく複数企業間をまたいで目的地まで輸送し、パレット毎に納品。利用後の空パレットは当社がまとめて回収後、別のメーカー等にレンタルする仕組み

- 保有する物流データを活用し、AI技術で輸送ルートと積み荷をマッチングするサービスも開発

持続可能な地域の実現につながるポイント

（生産性向上と持続性の両立）

- 荷卸しや車両待機の時間が減るなど**物流の効率化**が図られるとともに、各企業が単独で所有・運用する場合と比較して必要となるパレット数量が低減され、**78%のCO2削減**が可能。**ドライバーの労働緩和**によって労働者不足の課題にも対応

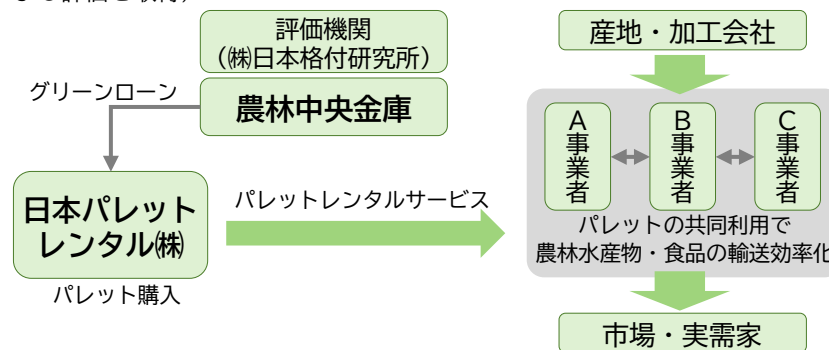
（地域への波及効果）

- 負荷の大きい**物流現場での手荷役を省く**ことで農林水産業の生産者や食品メーカーの**金銭的・人的コスト負担を軽減**し、製品の需要地への輸送を持続可能なものに

金融機関の対応

（金融機関名）農林中央金庫

- 環境負荷の低減や循環型社会構築に貢献するものと評価して、パレット購入資金を対象としたグリーンローンを実行
（グリーンローン原則等の基準を満たしていることについて、㈱日本格付研究所による評価を取得）



〈本資料に関する問い合わせ先〉

農林水産省 経営局 金融調整課 ESG地域金融担当

電話：03-3502-8111（農林水産省代表） 内線5252
03-6744-1398（担当直通番号）

メールアドレス：esg_finance@maff.go.jp